

## 注目イベント目白押しー北朝鮮・日本衆院選・米国議会動向・日米中銀人事・中国共産党大会

## 今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
10/7	10	11	12	13
(米) ローゼンゲン・ポストン連銀総裁 講演	(日) 黒田日銀総裁 あいさつ (日) 8月 経常収支(季調値) 7月:2兆329億円、8月:2兆2,669億円	(日) 8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 7月:+8.0%、8月:(予)+1.0%	(日) 9月 国内企業物価(前年比) 8月:+2.9%、9月:(予)+3.0%	(米) パウエルFRB理事 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
8	7	(米) FOMC議事録(9月19・20日開催分) (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) ブラックロック 2017年7-9月期決算発表 (米) NAFTA再交渉 第4回協議(～15日)	(米) パウエルFRB理事 講演 (米) ブレイナードFRB理事、ドラギECB理事 パネルディスカッション (米) 9月 生産者物価(最終需要、前月比) 8月:+0.2%、9月:(予)+0.4%	(米) 9月 消費者物価(前年比) 8月:+1.9%、9月:(予)+2.3% (米) 9月 小売売上高(前月比) 8月:▲0.2%、9月:(予)+1.6%
(中) 9月 外貨準備高 8月:3兆0,915億ドル、9月:3兆1,085億ドル	(日) 9月 景気ウォッチャー調査 現状 8月:49.7、9月:(予)50.2 先行き 8月:51.1、9月:(予)50.5 (日) 衆議院選挙 公示	(中) 共産党7中全会 (第18期中央委員会第7回全体会議)	(米) シティグループ 2017年7-9月期決算発表 (米) JPモルガン・チェース 2017年7-9月期決算発表	(米) 10月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 9月:95.1、10月:(予)95.0 (米) パンク・オブ・アメリカ 2017年7-9月期決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 2017年7-9月期決算発表
9	(米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演  (欧) EU財務相理事会  (他) IMF 世界経済見通し(WEO)発表 (他) 北朝鮮 朝鮮労働党創建記念日		(他) G20財務省・中銀総裁会議(～13日)	(他) IMF・世界銀行 年次総会(～15日)
(米) コロンバスター				
(欧) ユーロ圏財務相会合				

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

金融市場は“夏枯れ”を脱却し、先月中旬から「株高・金利上昇・ドル高」という環境に転じています。米国主要株式は最高値圏にあり、米国10年国債利回りは9月7日の2.040%から10月6日に2.360%へ上昇、ドル円相場も9月8日の1ドル107.32円から10月9日に1ドル112.68円へドル高が進みました。①主要国の金融緩和継続、②10-12月は季節的に「株高・金利上昇・ドル高」に動く傾向、③米国ハリケーン復興需要を考慮しますと、この環境が年末まで続く可能性があります。

但し、一時的に市場を攪乱させかねない以下のイベントに注意です：北朝鮮は10月10日の朝鮮労働党創建記念日、日本は10月22日の衆院選と12月頃の日銀総裁人事閣議決定、米国は月内頃のFRB議長人事と12月迄の議会審議(本予算・減税法案・債務上限)とハリケーン復興需要と12月13日利上げ有無、欧州は10月26日ECB理事会の資産購入縮小計画発表、中国は10月18日の共産党大会常務委員人事。

日本衆院選は不透明ですが、①自公連立継続、②自公過半数だが自民単独過半数ならず安倍退陣(麻生氏・岸田氏・石破氏へ?)、③希望の党と自民の大連立、④希望の党と日本維新の会の連立、等が想定されます。希望の党は、地方人気が高く、小池代表が出馬固辞、過半数233議席強の候補者しか擁立しないことを勘案しますと、今回は安倍降ろし、本丸は次回を狙うのかもしれませんが。現政権退陣は外人投資家に動揺を与え、日本株安・円高への一時的な振れに要注意です。

今後2-3週間で米大統領が指名する次期米FRB議長は、ウォルシュ元FRB理事・パウエルFRB理事・イエレン議長・コーン国家経済会議委員長などが候補として挙がっています。ウォルシュ元理事は量的緩和を推進した現FRBを批判しており、仮に議長となれば、金融緩和からの出口戦略が加速する恐れもあります。

先週、2018年度予算決議案を米下院が承認、上院予算委員会も独自の予算決議案を承認し上院本会議に送付しました。来週、上院本会議の承認を目指していますが、市場が期待する減税法案成立が12月半ばの休会前に間に合うか微妙です。何故なら、上院本会議可決後に、上下院で異なる案を一本化しなければならないのに、下院案は赤字拡大に繋がらない内容に対し、上院案は10年で1.5兆ドルの歳入減が前提であったり、地方税控除の廃止対象が未定など、両案で隔たりが大きいからです。しかし、一本化した予算決議案を上下院で可決しないと、決議案に付与される財政調整法「上院(100議席)のうち、60でなく過半数51で可決できる特例」を利用できないので、減税や債務上限の前提として一本化が重要です。

◆**米国**：米連銀は12月12-13日会合で利上げの可能性がありますが、**11日のFOMC議事録(9月19-20日開催分)**や**13日の消費者物価と小売売上高とミシガン消費者信頼感指数**も利上げの判断材料です。7-9月の金融機関決算にも注目です。

◆**北朝鮮**：10日の朝鮮労働党創建日のミサイル発射/核実験に警戒です。(荒武)

# 金融市場の動向

## 直近1週間の株式・長期金利・為替・商品価格

	日本株			米国株			欧州株	
	日経平均株価 (円)	TOPIX (ポイント)	日経ジャスダック平均 (ポイント)	NYダウ (ドル)	S&P500 種指数 (ポイント)	ナスダック 指数 (ポイント)	ドイツ DAX® (ポイント)	英国 FT100 (ポイント)
先々週末 9月29日	20,356.28	1,674.75	3,593.10	22,405.09	2,519.36	6,495.96	12,828.86	7,372.76
昨日 10月9日	20,690.71	1,687.16	3,607.20	22,761.07	2,544.73	6,579.73	12,976.40	7,507.89
差	+334.43	+12.41	+14.10	+355.98	+25.37	+83.77	+147.54	+135.13

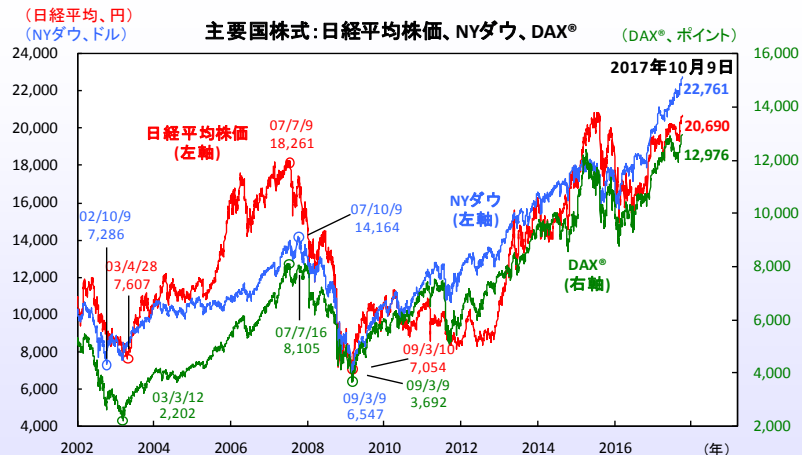
  

	長期金利: 10年国債利回り (%)			為替相場			商品市況: 先物価格	
	日本	米国	ドイツ	ドル円 (円/ドル)	ユーロドル (ドル/ユーロ)	ユーロ円 (円/ユーロ)	WTI原油 (ドル/バレル)	金 (ドル/オンス)
先々週末 9月29日	0.060	2.334	0.464	112.51	1.1814	132.92	51.67	1,281.50
昨日 10月9日	0.055	2.360	0.444	112.68	1.1740	132.30	49.58	1,281.80
差	-0.005	+0.026	-0.020	+0.17	-0.0074	-0.62	-2.09	+0.30

注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。10月9日欄の日本株・日本10年国債利回り・米国10年国債利回りの値は10月6日時点。

出所) Bloomberg

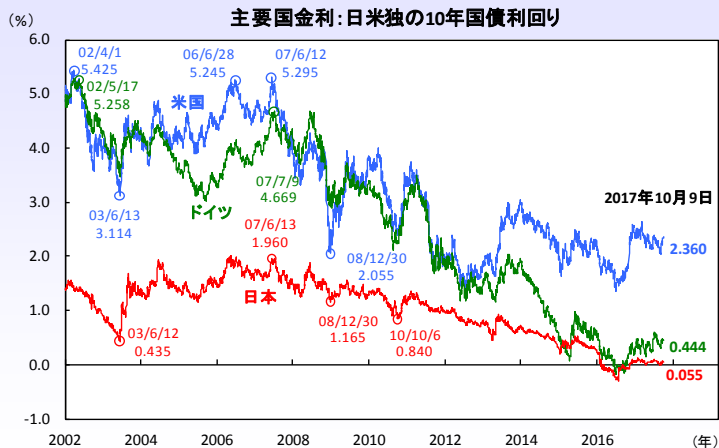
## 【株式】 最高値更新が続く好調な米国株式



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。日経平均株価の直近値は2017年10月6日時点

出所) Bloomberg

## 【金利】 今年9月から小幅に上昇し始めた米国長期金利



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。日米の10年国債利回りの直近値は2017年10月6日時点。

出所) Bloomberg

## 【為替】 欧州中銀の出口戦略が意識され、上昇基調のユーロ相場

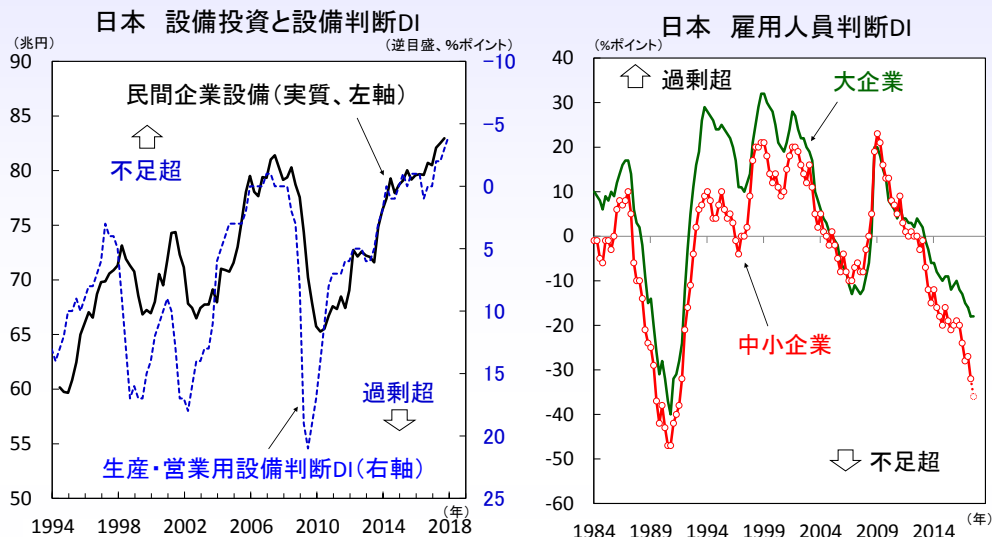


注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

# 日本 供給不足を背景に景気的好循環が続くか

## 【図1】 不足感が高まる雇用と企業設備

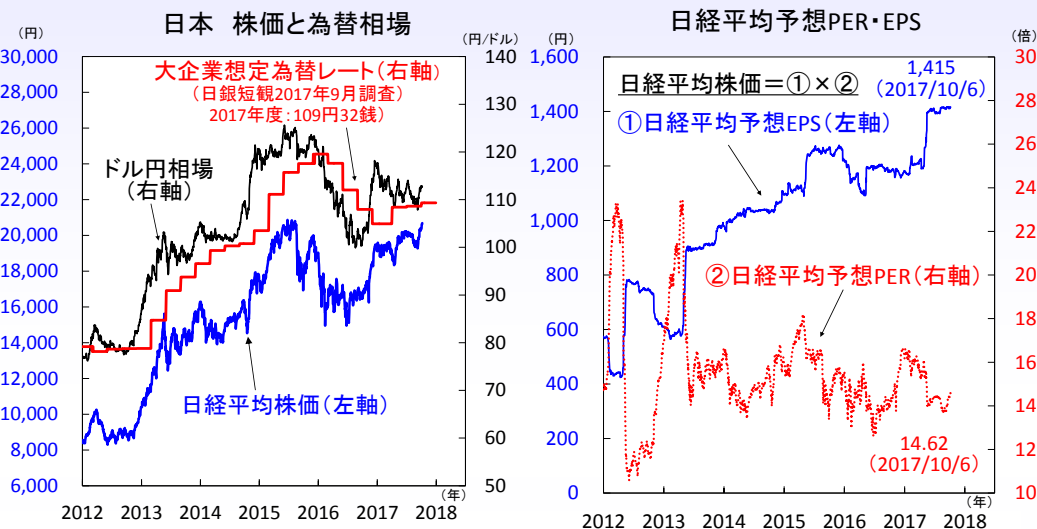


注) 直近値は設備判断DIが2017年9月、9月分は最近と先行き含む、民間企業設備は同年4-6月期。  
出所) 内閣府、日本銀行より当社経済調査室作成

先週の日経平均株価は堅調地合いとなり年初来高値を更新、週末比で4週連続の上昇となりました。米景気堅調、米国株高を受けリスク選好姿勢が強まり需給が改善、日本の衆院選挙への不透明感がくすぶりつつも底堅い展開が続きそうです。

先週公表された9月日銀短観は製造業業況判断DIの改善が顕著でした。業種別では電気機械、生産用機械など輸出・設備投資関連業種の好調が目立ちます。非製造業は長雨・冷夏の影響で景況判断DIは横ばいでしたが、景気拡大が長期化し裾野が広がっている事が示されました。また、設備投資計画は大企業製造業が2017年度前年比+14.1%と大幅な伸びとなりました。企業の設備不足感は強まっており省力化・無人化投資の活発化が予想されます(図1左)。人口減少のもと雇用逼迫は深刻化しており、特に省力化投資の遅れている中小企業の人手不足感は急拡大しています(図1右)。日銀はGDPギャップを2017年4-6月期+1.2%と推計していますが、コストの価格転嫁はなお難しく賃金上昇は緩やかに留まっています。

## 【図2】 円安ドル高で企業収益の拡大期待が上昇



注) 直近値は2017年10月6日。想定為替レートは全産業。  
出所) 日本銀行、Bloombergより当社経済調査室作成

株価と為替相場の相関は弱まりつつあるも、円安が進めば輸出企業を中心に業績上方修正期待が高まり、株価も上昇し易くなるという関係は継続しています。9月日銀短観において今年度の大企業想定為替レートは1ドル=109円32銭(前回は108円62銭)に修正されるも、先週末レート(112円65銭)は3.3円程円安です(図2左)。円安ドル高が進めば海外投資家の日本株買越額が拡大するとみられ、米利上げ観測が高まり米長期金利が上昇すれば、ドル高・日本株高が予想されます。

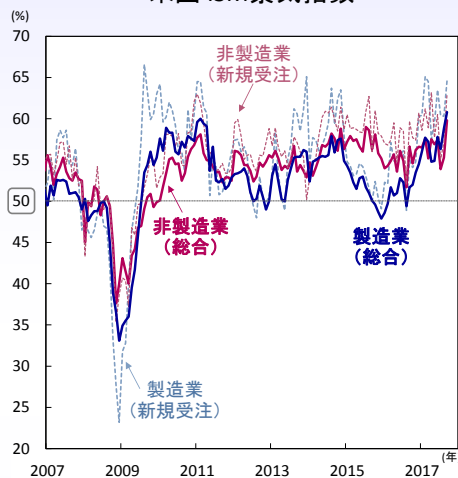
先週末の日経平均予想EPSは1,415円(前年度比+7.5%)、予想PERは14.62倍とまだ割安圏にあります(図2右)。現在の為替水準が定着すれば予想EPSは上方修正の余地があり、2018年度EPS予測(Bloomberg集計で前年度比+10.7%)を考慮すれば中長期的にみて株価には上昇余地があると判断できます。9月日銀短観において今年度事業計画は輸出額が上方修正され大企業経常利益も押し上げられており、世界的な景気拡大の持続が株価上昇に寄与すると考えられます。(向吉)



# 米国 ハリケーン被害により経済指標は大きく変動も、株式・債券市場は高値圏が継続か

## 【図1】ハリケーン被害の復興需要は強く、景気は依然堅調

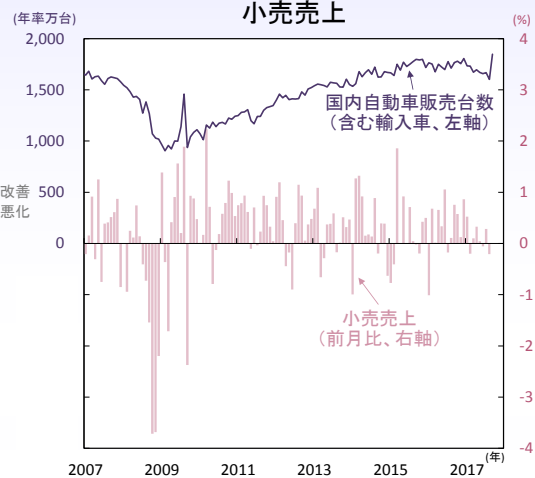
### 米国 ISM景気指数



注) 左図の直近値は2017年9月、右図の直近値は自動車販売台数が2017年9月、小売売上が2017年8月。

出所) ISM、米商務省、Ward's Autoより当社経済調査室作成

### 米国 国内自動車販売台数と小売売上

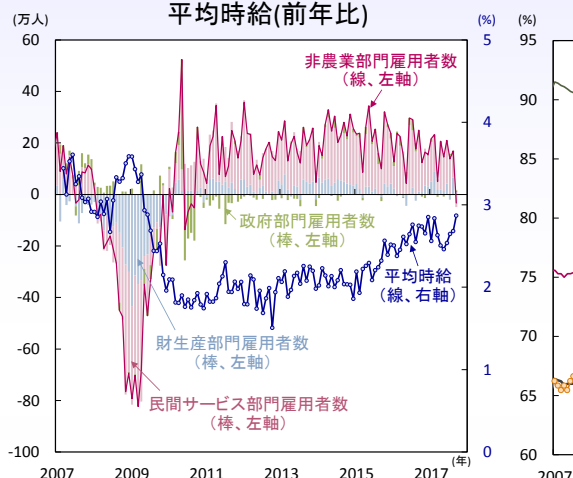


議会ででの予算審議進展やISM景気指数をはじめとする良好な経済指標を背景に、5日まで米主要株価指数はそろって連日最高値を更新。また、FOMC（連邦公開市場委員会）参加者が相次いで年内利上げの必要性を指摘したことから、市場の12月利上げ観測は保たれるも、先行きのインフレ期待は依然高まらずに長期金利はわずかな上昇に留まり、株式・債券市場は共に高値圏での推移を維持しています。

9月ISM景気指数は、製造業・非製造業共に市場予想を上回って大きく上昇し、構成項目別では、新規受注や雇用が全体の伸びを牽引しました（図1左）。また、足元低迷が懸念された国内自動車販売台数も9月は急増（図1右）。経済活動の底堅さと共に、ハリケーン被害に伴う復興需要の強さを示唆する結果となりました。今週は、自動車販売に続き大幅増加が予想される9月小売売上が公表されるほか、7-9月期の企業決算発表が始まります。良好な決算結果に加え、企業による強気な業績見通しが示されれば、株式市場は先行きへの自信を一段と強めそうです。

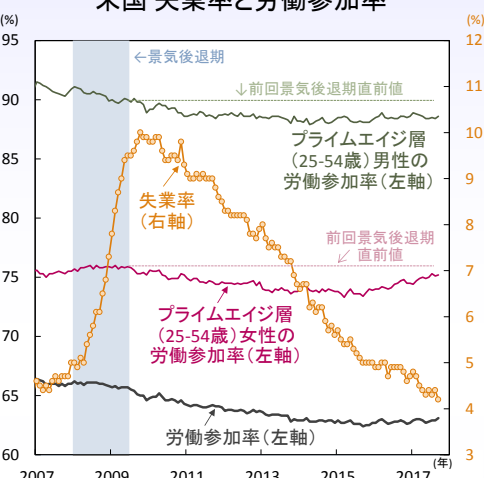
## 【図2】雇用統計は乱調も、労働市場は底堅い改善を継続

### 米国 非農業部門雇用者数(前月差)と平均時給(前年比)



注) 左右両図の直近値は2017年9月。平均時給は含む管理職ベース。

### 米国 失業率と労働参加率



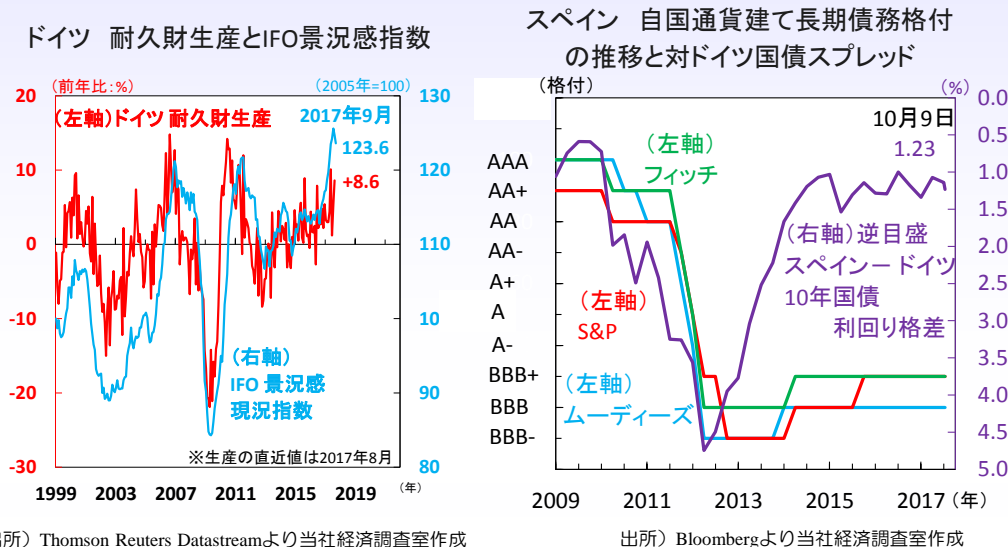
出所) 米労働省より当社経済調査室作成

6日公表の9月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差-3.3万人と市場予想を大きく下回り、ハリケーン被害による娯楽・飲食業（11.1万人減）や小売業（2.9万人減）での減少が大きく影響。他方、低賃金業種の雇用減も一因となり、平均時給は前年比+2.9%と上昇率が急加速しました（図2左）。また、労働参加率は上昇し、失業率は低下。近年、基調的な低下が懸念され、賃金抑制要因ともされる働き盛り（25-54歳）の男性層の労働参加率も僅かながら上昇しました（図2右）。労働市場の順調な改善は続くも、ハリケーン被害に伴う一時的な影響が意識されて市場のインフレ期待は高まらず、中長期的な基調を見極める必要がありそうです。

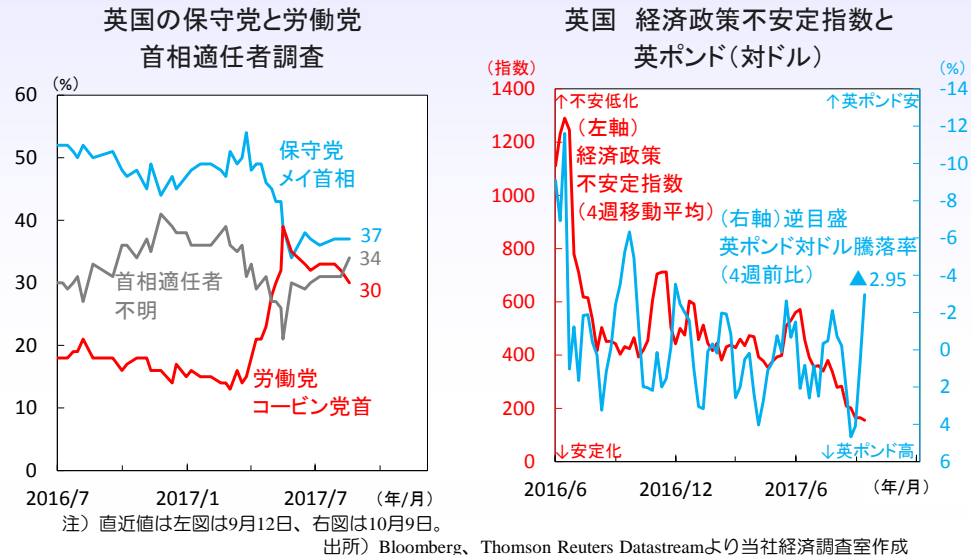
11日には9月FOMC議事要旨の公表が予定され、物価動向に係る議論内容に関心が集中しそうです。また、9月物価統計の発表に加え、次期FRB議長選定が進展する可能性もあり（9月29日に大統領は2-3週以内に決めると言及）、今週は来年以降の金融政策を見通す上で重要な判断材料を探る姿勢が強まりそうです。（吉永）

# 欧州 スペインカタルーニャ州独立問題は今週が転機

## 【図1】スペインに忍び寄る格下げリスク



## 【図2】英メイ首相は窮地へ



### ■欧州株式市場は日米株にアンダーパフォーム

先週の欧州ストックス600株価指数の週間騰落率は+0.34%と、NYダウの同+1.65%、日経平均の同+1.64%にアンダーパフォーム、混迷のスペインカタルーニャ州独立問題等が重石となりました。しかし独DAXは同+1.98%、4日には高値更新する等好調、リスクテイクムード高まる中、好調な9月米自動車販売受けダイムラーなど自動車株が堅調、8月生産も前月比+2.6%と独景気加速を示唆しています(図1左)。

### ■スペインカタルーニャ州独立問題は今週が転機に

10月1日、スペインカタルーニャ州の独立を問う州住民投票は、中央政府の介入にもひるまず独立賛成票が大勢を占めました。州議会は10日にも本会議を開催、同国王や中央政府、EU(欧州連合)をも独立反対の姿勢を見せる中、プチデモン州首相がこの場で独立強行の姿勢を示せば、目下好調のスペイン経済の約2割を占める同州が同国景気や格付けを下押しする公算が高いほか(図1右)、金融市場も小火では済まず、スペイン長期金利の上昇やECB(欧州中銀)の金融政策すら影響を受けることになるとみられています。今週この問題は転機を迎えることになりそうです。

### ■英国のEU離脱(BREXIT:ブレグジット) — メイ首相は窮地へ

先週開催された英メイ首相率いる保守党の全国大会、BREXIT交渉を巡る党内対立は鮮明化しメイ首相は窮地に立たされています。先月、メイ首相はEUとの離脱交渉に先駆け、2019年3月に控えるEUからの正式離脱後も2021年まで移行期間を設定し交渉を継続すること、そしてその間はEU予算を拠出するとする等、EU側へ譲歩する姿勢を示しました。しかし、保守党党内にはジョンソン外相など譲歩なき強行離脱志向も根強く、少なくとも30名の保守党議員はメイ首相の辞任を要求するなど党内は混乱しています。今週はEU側との5回目の離脱協議が開かれ、来週19-20日にはEU首脳会議を控えます。メイ首相はEU首脳会談後の内閣改造の意向との報道もあり、保守党強硬派の反発を呼びそうです。党内からは内閣不信任案提出といった事態も想定されそうです。現実的なEU離脱に舵を切るメイ首相は依然国民から支持を得ているものの、同時に首相適任者が不在との意見の多さは英世論の分断を示唆(図2左)、政策の不透明感の高まりを見込む英ポンドの軟調ぶりは、しばらく続くともみられています(図2右)。(徳岡)

# オーストラリア 民間債務は高水準であるものの、債務の伸びは限定的

【図1】上昇していた鉄鉱石価格が下落、今後の需給も警戒

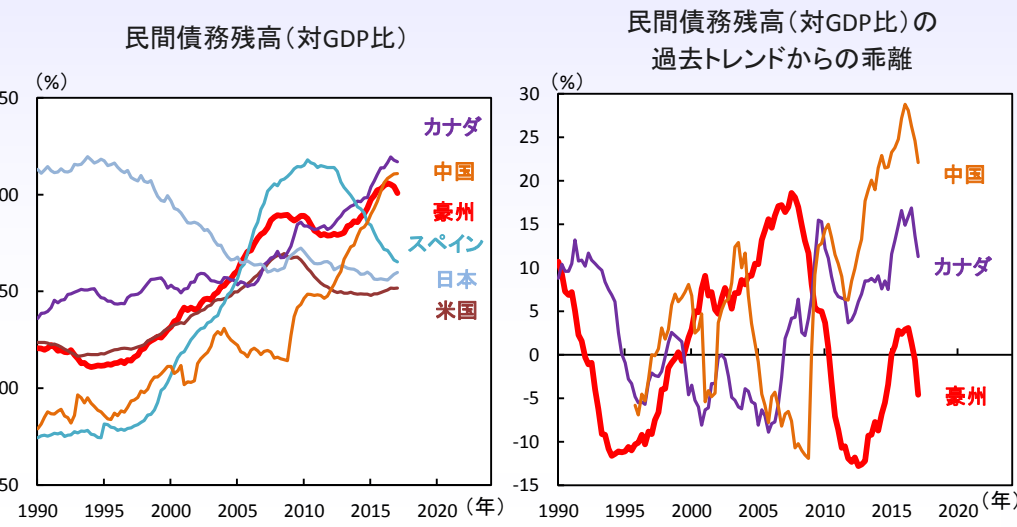


出所) Bloomberg、オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

豪ドルは、対米ドルで0.80を下回り、軟調に推移しています(図1左)。①鉄鉱石価格が下落に転じたこと、②小売統計が弱かったこと、③9月のFOMCで12月の利上げ見通しが据え置かれ米ドルが上昇したことなど、が背景とみています。

①の鉄鉱石は、地条鋼の生産停止による鉄の超過需要が価格を支えていましたが、足元で需給は徐々に改善し、価格は下落に転じています。中国河北省では11月から3月に生産調整があり、今後も注意が必要です。②の小売統計は、前月比で7月(▲0.2%)、8月(▲0.6%)が軟調であったこともあり、10月6日に豪中銀のハーパー理事は未だ利下げの可能性を排除していない、との姿勢を示しました。発言を受け、豪ドルは下落しましたが、政策金利の市場織り込み(OISベース)では2018年10月に90%の確率で利上げが示唆されており、まだ大きな変化はみられません。4-6月期GDPでの堅調な個人消費は、賃金上昇が緩慢ななかで貯蓄を取り崩しているとの動きもあるため、今後の労働市場の改善にも注目されます。

【図2】過去の日本、スペインと同水準まで民間債務は増加



出所) 国際決済銀行 (Bank for International Settlements) より当社経済調査室作成

豪州を含めた一部の国では、民間債務が過去に問題が発生した日本(90年代)やスペイン(2010年代)の水準まで上昇しています(図2左)。国際決済銀行(BIS)は、短期的なリスク管理指標として債務の増加トレンドを注視していますが、豪州は他の高債務国(中国、カナダ)と比べ足元の増加は限定的です(図2右)。中長期的な問題として注意が必要なものの、豪中銀は2017年3月に過熱する住宅投資に対し融資規制などマクロprudens政策の強化等の対応もっており、ハードランディングは回避され、問題は徐々に沈静化していくとみています。

10月25日には7-9月期の消費者物価指数(CPI)が公表されます。4-6月期は総合が前年比+1.9%、コアが同+1.8%と、共に中銀目標(2-3%)の下限を下回っています。また豪州では7月から新財政年度となり、今回のCPIには公共料金引き上げの影響があるとみられ、インフレ基調を判断する上では注意が必要です。中銀も現状の金融政策を維持し、市場の反応も限定的になるとみています。(永峯)



## 今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	9/30 (中) 9月 製造業PMI(国家統計局) 8月:51.7、9月:52.4 (中) 9月 製造業PMI(マークイット) 8月:51.6、9月:51.0 10/2 (日) 日銀短観(9月調査) (大企業・製造業、業況判断DI) 現在 6月:17、9月:22 先行き 6月:15、9月:19 (日) 9月 新車登録台数(軽自動車除く、前年比) 8月:+4.7%、9月:+0.4% (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) 8月 建設支出(前月比) 7月:▲1.2%、8月:+0.5% (米) 9月 米供給管理協会(ISM) 製造業景気指数 8月:58.8、9月:60.8 (英) 保守党大会(〜4日)	3 (日) 9月 消費者態度指数 8月:43.3、9月:43.9 (米) パウエルFRB理事 規制改革イベント参加 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートの1.5%⇒1.5% (他) ブラジル 8月 鉱工業生産(前年比) 7月:+2.9%、8月:+4.0%	4 (米) イエレンFRB議長 講演 (米) 9月 新車販売台数(輸入車含む、年率) 8月:1,603万台、9月:1,847万台 (米) 9月 ADP雇用統計 (民間部門雇用人員増減数、前月差) 8月:+22.8万人、9月:+13.5万人 (米) 9月 米供給管理協会(ISM) 非製造業景気指数 8月:55.3、9月:59.8 (印) 金融政策決定会合 レポレート:6.0%⇒6.0%	5 (米) フィッシャーFRB副議長 講演 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演 (米) 8月 貿易収支(通関ベース) 7月:▲436億ドル、8月:▲424億ドル (米) 8月 製造業受注(除く輸送、前月比) 7月:+0.5%、8月:+0.4% (欧) ECB理事会議事要旨(9月4日開催分) (豪) 8月 貿易収支 7月:+8.1億豪ドル、8月:+9.9億豪ドル (他) ブラジル 9月 消費者物価(IPCA、前年比) 8月:+2.46%、9月:+2.54%	6 (日) 8月 現金給与総額(前年比) 7月:▲0.6%、8月:+0.9% (日) 8月 景気動向指数(速報、先行CI) 7月:105.2、8月:106.8 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演 (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) 9月 雇用統計 非農業部門雇用人員増減数(前月差) 8月:+16.9万人、9月:▲3.3万人 失業率 8月:4.4%、9月:4.2% 平均時給(前年比) 8月:+2.7%、9月:+2.9% (米) 8月 卸売売上・在庫(在庫、前月比) 7月:+1.0%、8月:+0.9% (米) 8月 消費者信用残高(前月差) 7月:+17億ドル、8月:+13億ドル
	7 (米) ローゼングレイン・ボストン連銀総裁 講演 8 (中) 9月 外貨準備高 8月:3兆0,915億ドル、9月:3兆1,085億ドル 9 (米) コロンバステー (欧) ユーロ圏財務相会合 (独) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月:▲0.1%、8月:+2.6% (他) IMF 世界経済見通し(WEO)発表 (他) 北朝鮮 朝鮮労働党創建記念日	10 (日) 黒田日銀総裁 あいさつ (日) 8月 経常収支(季調値) 7月:2兆329億円、8月:2兆2,669億円 (日) 9月 景気ウォッチャー調査 現状 8月:49.7、9月:(予)50.2 先行き 8月:51.1、9月:(予)50.5 (日) 衆議院選挙 公示 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (欧) EU財務相理事会 (伊) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月:+0.1%、8月:(予)+0.1% (仏) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月:+0.5%、8月:(予)+0.4% (英) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月:+0.2%、8月:(予)+0.2% (豪) 9月 NAB企業景況感指数 8月:+14、9月:+14	11 (日) 8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 7月:+8.0%、8月:(予)+1.0% (米) FOMC議事録(9月19・20日開催分) (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) ウィリアムズ・サンフランシスコ連銀総裁 講演 (米) 8月 求人・労働異動調査(JOLTS) 求人件数: 7月:617万件、8月:(予)615万件 ブラックロック 2017年7-9月期決算発表 (米) NAFTA再交渉 第4回協議(〜15日) (中) 共産党7中全会 (第18期中央委員会第7回全体会議) (豪) 10月 消費者信頼感指数 9月:97.9、10月:(予)NA (他) ブラジル 8月 小売売上高(前年比) 7月:+3.1%、8月:(予)+4.4%	12 (日) 8月 第3次産業活動指数(前月比) 7月:+0.1%、8月:(予)+0.1% (日) 9月 銀行貸出(季調値、前年比) 8月:+3.2%、9月:(予)NA (日) 9月 国内企業物価(前年比) 8月:+2.9%、9月:(予)+3.0% (米) パウエルFRB理事 講演 (米) プレイナードFRB理事、ドラギECB理事 パナールディスカッション (米) 9月 生産者物価(最終需要、前月比) 8月:+0.2%、9月:(予)+0.4% (米) シティグループ 2017年7-9月期決算発表 (米) JPモルガン・チェース 2017年7-9月期決算発表 (欧) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月:+0.1%、8月:(予)+0.6% (他) G20財務省・中銀総裁会議(〜13日)	13 (日) 9月 マネーストック(M2、前年比) 8月:+4.0%、9月:(予)4.0% (米) パウエルFRB理事 講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演 (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演 (米) 8月 企業売上・在庫(在庫、前月比) 7月:+0.2%、8月:(予)+0.6% (米) 9月 消費者物価(前年比) 8月:+1.9%、9月:(予)+2.3% (米) 9月 小売売上高(前月比) 8月:▲0.2%、9月:(予)+1.6% (米) 10月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報) 9月:95.1、10月:(予)95.0 (米) バンク・オブ・アメリカ 2017年7-9月期決算発表 (米) ウェルズ・ファーゴ 2017年7-9月期決算発表 (他) IMF・世界銀行 年次総会(〜15日)
来週	15 (米) 米財務省 半年次為替報告書の議会提出期限 16 (日) 8月 製造工業稼働率指数 (米) 10月 ニューヨーク連銀景気指数 (中) 9月 消費者物価 (中) 9月 生産者物価	17 (米) 9月 輸出入物価 (米) 9月 鉱工業生産 (米) 10月 全米住宅建築業協会(NAHB) 住宅市場指数 (独) 10月 ZEW景況感指数 (英) 9月 消費者物価 (英) 9月 生産者物価	18 (米) 9月 住宅着工・許可件数 (米) ページブック(地区連銀経済報告) (中) 第19回共産党大会 開幕	19 (日) 9月 貿易統計 (米) 10月 フィラデルフィア連銀景気指数 (豪) 9月 雇用統計 (中) 7-9月期 実質GDP (中) 9月 鉱工業生産 (中) 9月 都市部固定資産投資 (中) 9月 小売売上高	20 (米) 9月 中古住宅販売件数

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインドをそれぞれ指します。  
赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

「日経ジャスダック平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

TOPIX（東証株価指数）、TOPIX 100、TOPIX Smallに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI Worldに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会